

2005年3月期 決算説明資料

 日本アンテナ株式会社

証券コード 6930

目次

* 会社概要	1
* 2005年3月期決算ハイライト	2
* 連結業績概要	3
* 個別業績概要	4
* 売上構成比（事業の種類別セグメント・連結）	5
* 売上構成比（所在地セグメント・連結）	6
* 海外売上高構成比（連結）	7
* 連結財務状況	8
* キャッシュ・フローの状況（連結）	9
* 設備投資、減価償却費（連結）	10
* 研究開発費（連結）、グループ人員	11
* 2006年3月期業績見通し	12
* 連結業績予想	13
* 個別業績予想	14
* 売上構成比（事業の種類別セグメント・連結計画）	15
《参考》	
* 経営方針	16
* 中期経営計画（2005/4～2008/3）	17
* 配当	18

会社概要

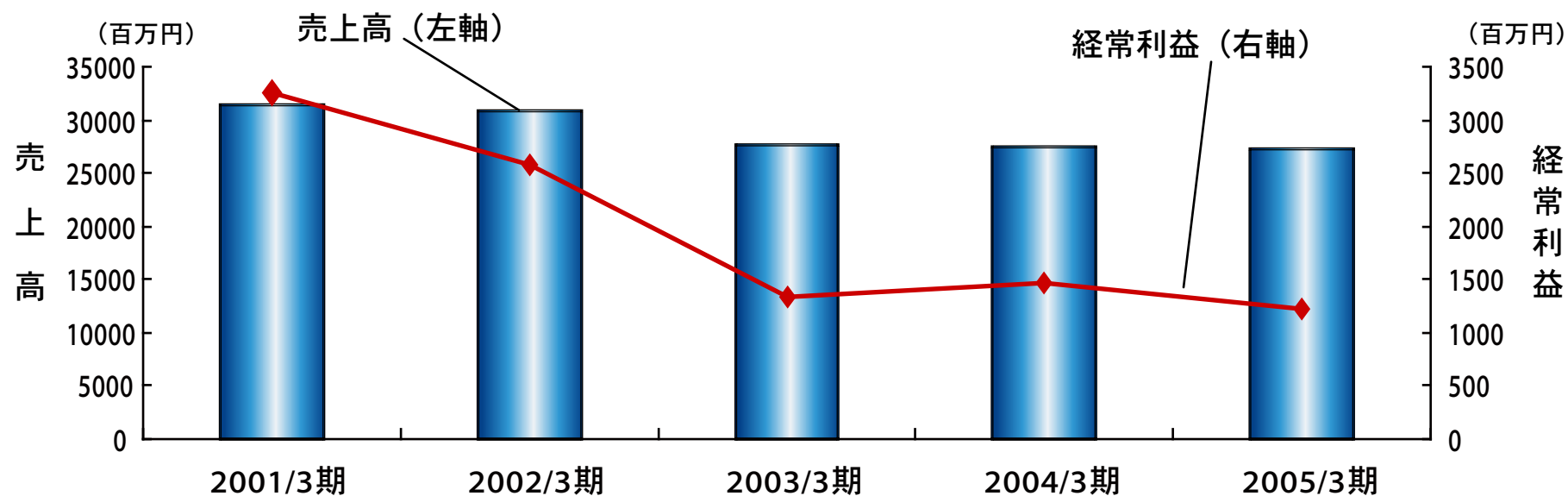
- ・ 本 社 東京都荒川区西尾久 7 - 4 9 - 8
- ・ 設 立 昭和 2 8 年 1 1 月
- ・ 資 本 金 4 6 億 7 3 百万円
- ・ 従 業 員 6 2 4 人
- ・ 事業内容 テレビ受信用・通信用・自動車用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売、
電気通信工事並びにこれに付帯する事業
- ・ 事業所 〈支 店〉 東京、名古屋、大阪、福岡
〈営業所〉 札幌、盛岡、仙台、郡山、宇都宮、高崎、水戸、長野、富山、さいたま、千葉、
多摩、横浜、静岡、浜松、神戸、広島、岡山、高松、北九州、熊本、鹿児島
〈出張所〉 釧路、塩尻
- ・ 関係会社（連結子会社）
 - 〈国 内〉 ニチアン CATV 株式会社 (電気通信工事)
 - 石巻アテックス株式会社 (製品製造)
 - 〈海 外〉 ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) GmbH (製品販売)
 - ニッポンアンテナ (アメリカ), INC. (製品販売)
 - ニッポンアンテナ (フィリピン), INC. (製品製造・販売)
 - 上海日安電子有限公司 (製品製造・販売)

- ◎ 携帯電話用アンテナ、工事売上の減少等により減収、減益
- ◎ 地上デジタル放送関連のアナログ周波数変更対策業務が増加
- ◎ 上海工場（上海日安電子有限公司）2期工事（05/6完成予定）
- ◎ 上海工場（同）電波暗室建設着手（06/4完成予定）
- ◎ 欧州R & Dセンター（ドイツ）完成（04/11）

連結業績概要

(単位：百万円)

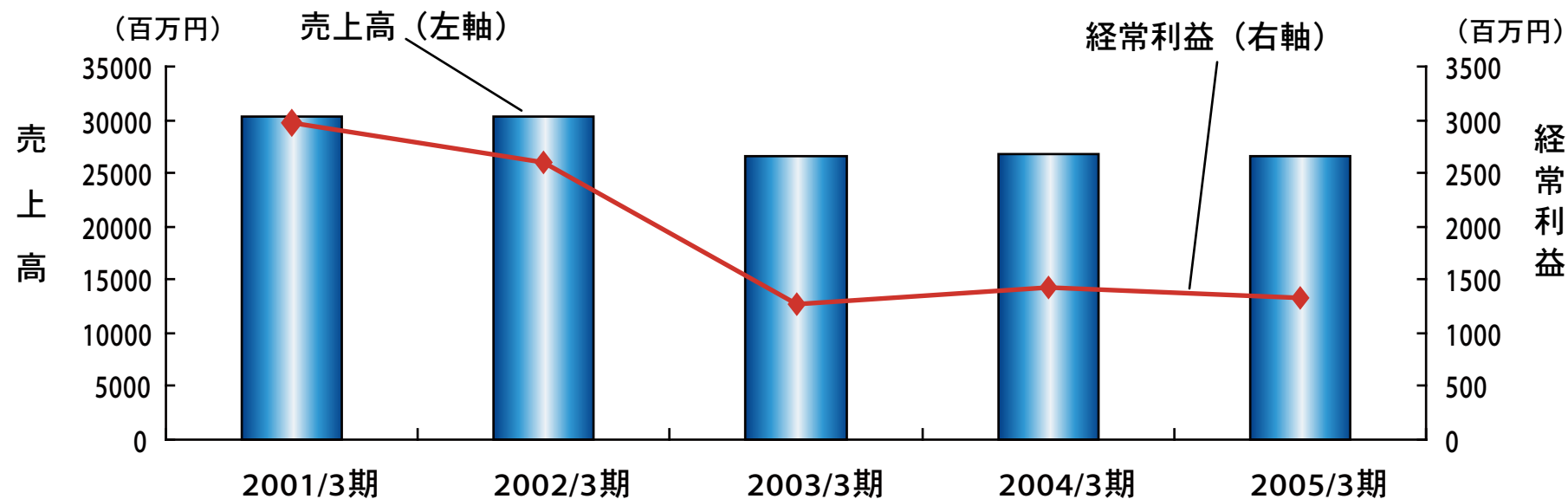
	2004/3期		2005/3期		増減額	増減率
		売上比		売上比		
売上高	27,404	100.0%	27,274	100.0%	▲129	▲0.5%
営業利益	1,830	6.7%	1,386	5.1%	▲444	▲24.3%
経常利益	1,463	5.3%	1,232	4.5%	▲230	▲15.8%
当期純利益	774	2.8%	603	2.2%	▲171	▲22.1%



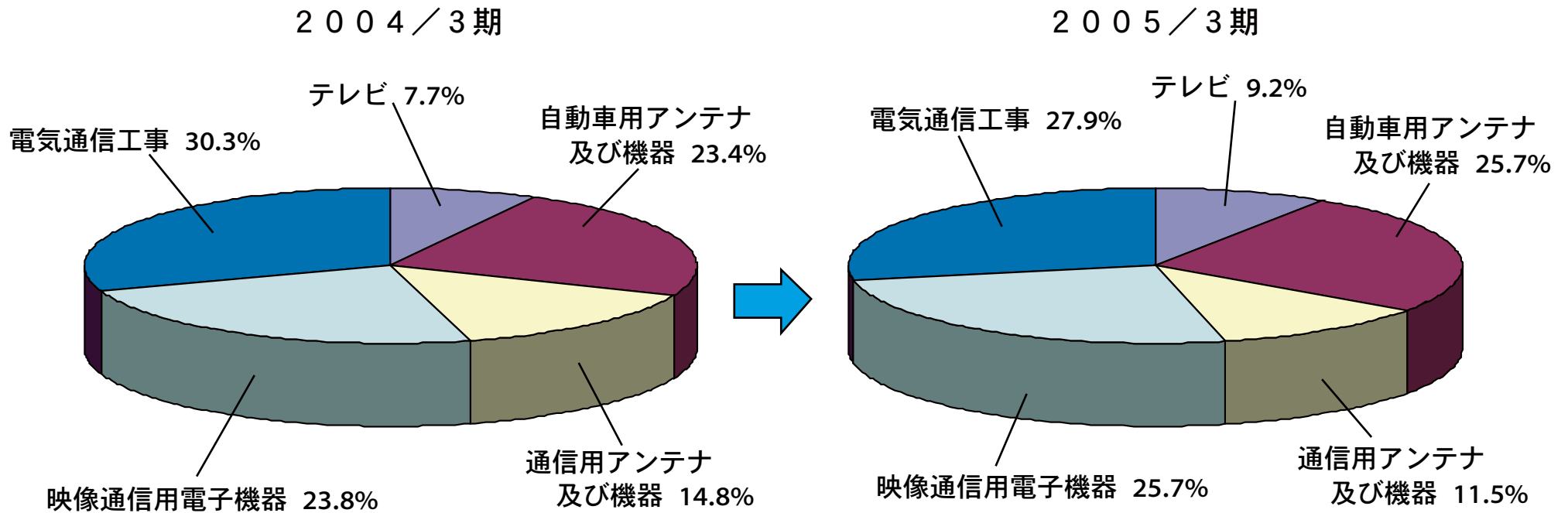
個別業績概要

(単位：百万円)

	2004/3期		2005/3期		増減額	増減率
	売上高	売上比	売上高	売上比		
売上高	26,757	100.0%	26,538	100.0%	▲219	▲0.8%
営業利益	1,515	5.6%	1,310	4.9%	▲205	▲13.6%
経常利益	1,424	5.3%	1,326	5.0%	▲97	▲6.9%
当期純利益	783	2.9%	744	2.8%	▲39	▲5.0%



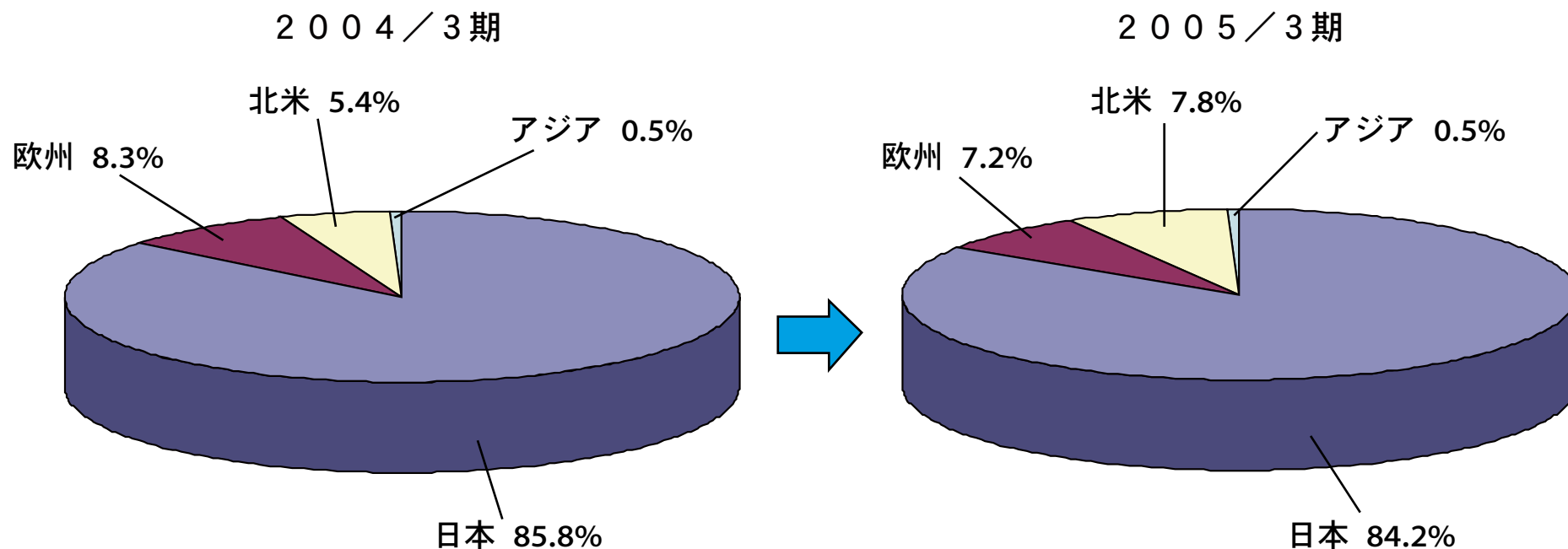
売上構成比（事業の種類別セグメント・連結）



（単位：百万円）

	2004/3期	2005/3期	対前期増減比
テレビ受信用アンテナ	2,099	2,502	402
自動車用アンテナ及び機器	6,429	7,001	572
通信用アンテナ及び機器	4,067	3,143	▲924
映像通信用電子機器	6,513	7,000	486
電気通信工事	8,294	7,627	▲666
合計	27,404	27,274	▲129

売上構成比（所在地別セグメント・連結）



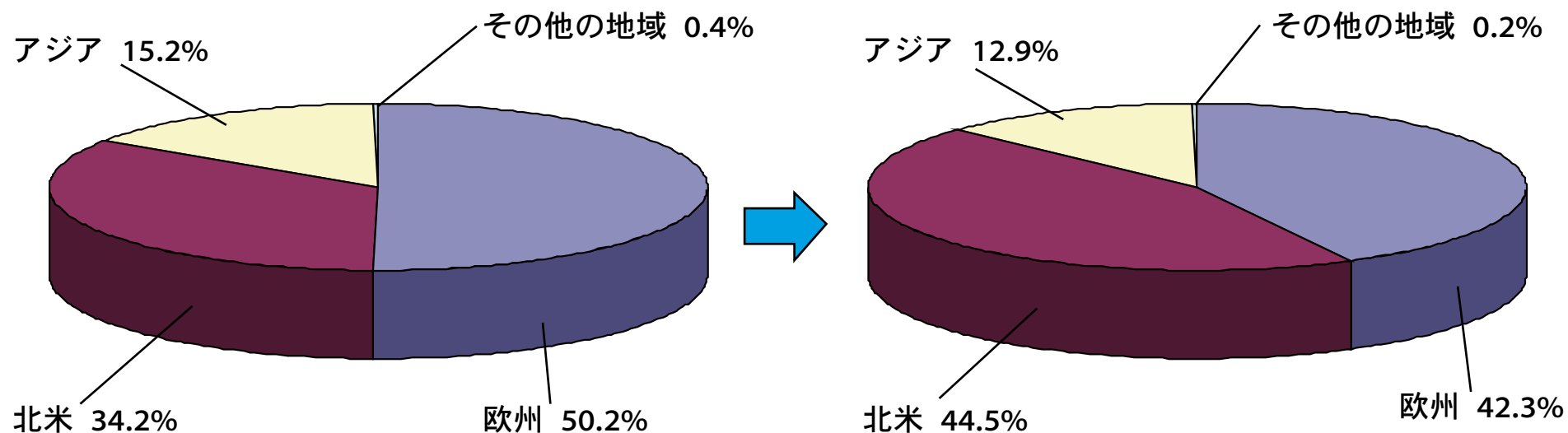
（単位：百万円）

	2004/3期	2005/3期	対前期増減額
	金額	金額	
日本	23,499	22,972	▲527
欧州	2,282	2,013	▲269
北米	1,472	2,115	643
アジア	148	172	23
合計	27,404	27,274	▲129

海外売上構成比（連結）

2004/3期

2005/3期



(単位：百万円)

	2004/3期	2005/3期	対前期増減額
	金額	金額	
欧州	2,285	2,013	▲271
北米	1,559	2,115	556
アジア	694	615	▲79
その他地域	16	10	▲5
合計	4,555	4,755	199
連結売上高比(%)	16.6%	17.4%	-

連結財務状況

(単位：百万円)

	2004/3月		2005/3月		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	21,881	76.8	21,754	75.8	▲126
現金及び預金	6,839		6,649		▲190
受取手形・売掛金	8,575		8,280		▲294
有価証券	0		0		0
たな卸資産	4,867		5,326		458
その他流動資産	1,598		1,498		▲99
固定資産	6,611	23.2	6,946	24.2	334
有形固定資産	5,128	18.0	5,319	18.5	191
無形固定資産	116	0.4	135	0.5	19
投資その他の資産	1,366	4.8	1,490	5.2	123
資産合計	28,492	100.0	28,700	100.0	207
流動負債	7,358	25.8	7,086	24.7	▲272
支払手形・買掛金	4,637		4,449		▲187
未払法人税等	446		260		▲186
賞与引当金	540		526		▲14
その他流動負債	1,733		1,849		116
固定負債	897	3.2	944	3.3	47
退職給付引当金	601		673		72
その他固定負債	295		270		▲24
負債合計	8,256	29.0	8,030	28.0	▲225
資本合計	20,236	71.0	20,669	72.0	433
負債、少数持分及び資本合計	28,492	100.0	28,700	100.0	207

欧州R & Dセンター建設、
上海2期工事

キャッシュ・フローの状況（連結）

（単位：百万円）

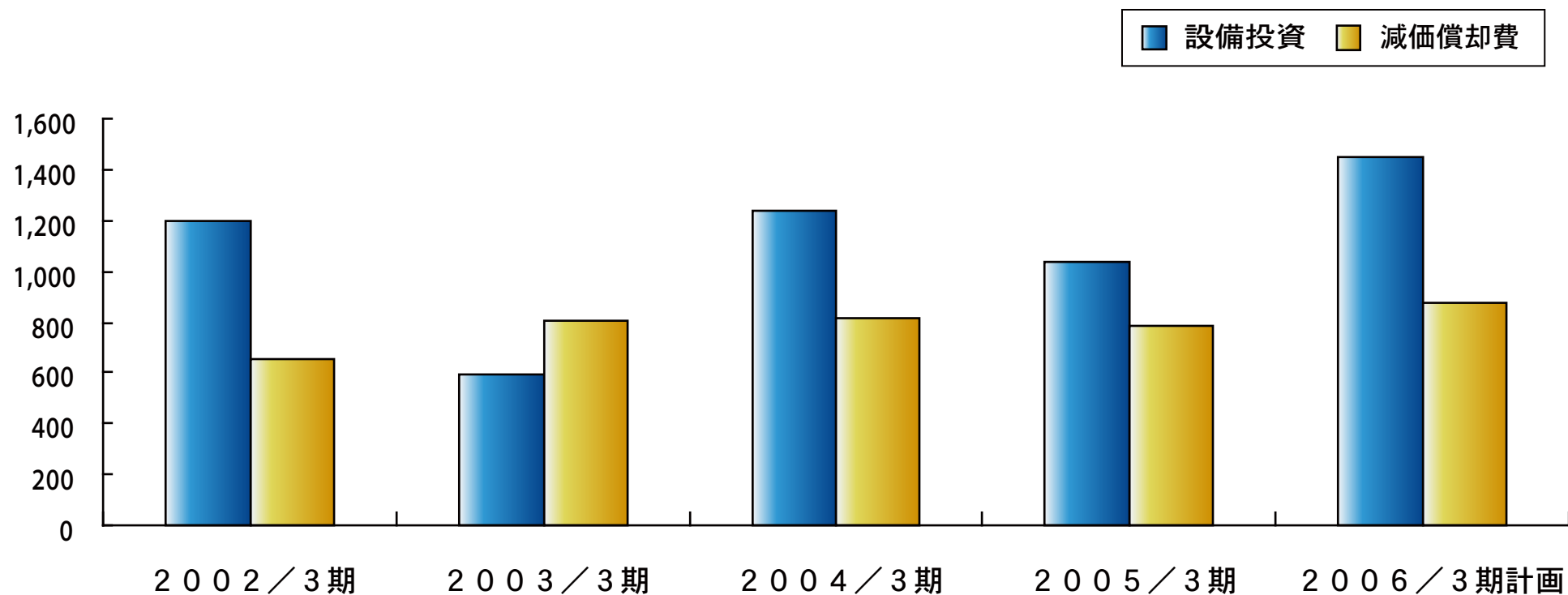
	2004/3期	2005/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631	1,082
税金等調整前当期純利益	1,422	1,191
減価償却費	803	781
売上債権の増減額	▲1,015	385
たな卸資産の増減額	112	▲407
仕入債務の増減額	674	▲123
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,303	▲1,006
有形・無形固定資産の取得による支出	▲1,296	▲1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲479	▲293
自己株式の取得による支出	▲188	▲6
配当金の支払額	▲291	▲286
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲37	40
現金及び現金同等物の増減額	▲189	▲177
現金及び現金同等物期首残高	7,016	6,826
現金及び現金同等物期末残高	6,826	6,649

（投資活動）

設備投資

- ・ 欧州 R & D センター建設
- ・ 上海工場（現地法人）2 期工事
- ・ 新製品への対応
- ・ 能力増強

設備投資、減価償却費（連結）

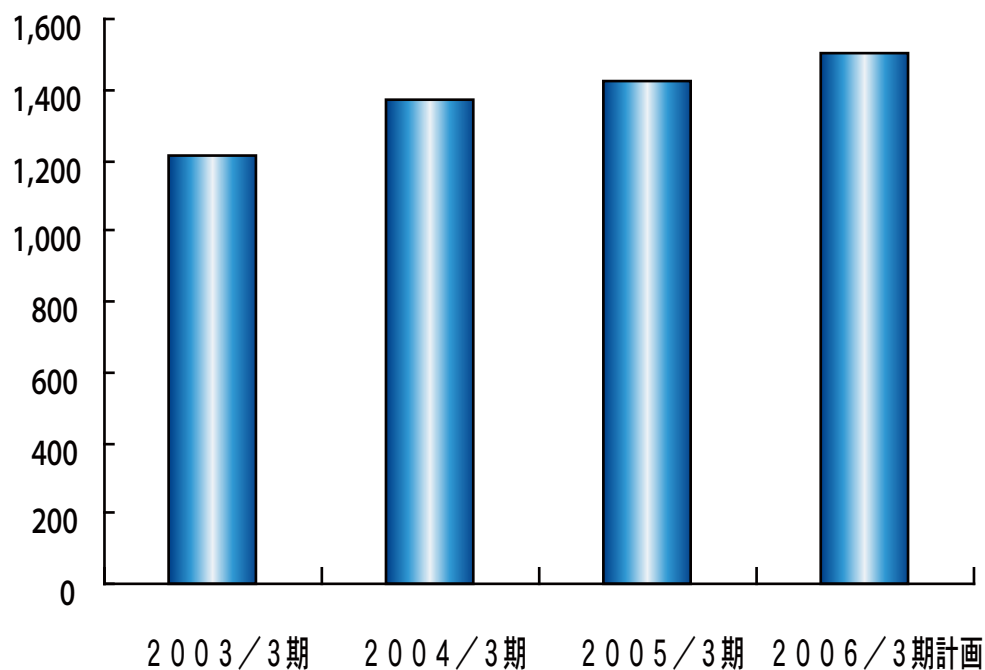


(単位：百万円)

	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期計画
設備投資	1,193	592	1,242	1,041	1,450
減価償却費	810	817	803	781	880

研究開発費（連結）、グループ人員

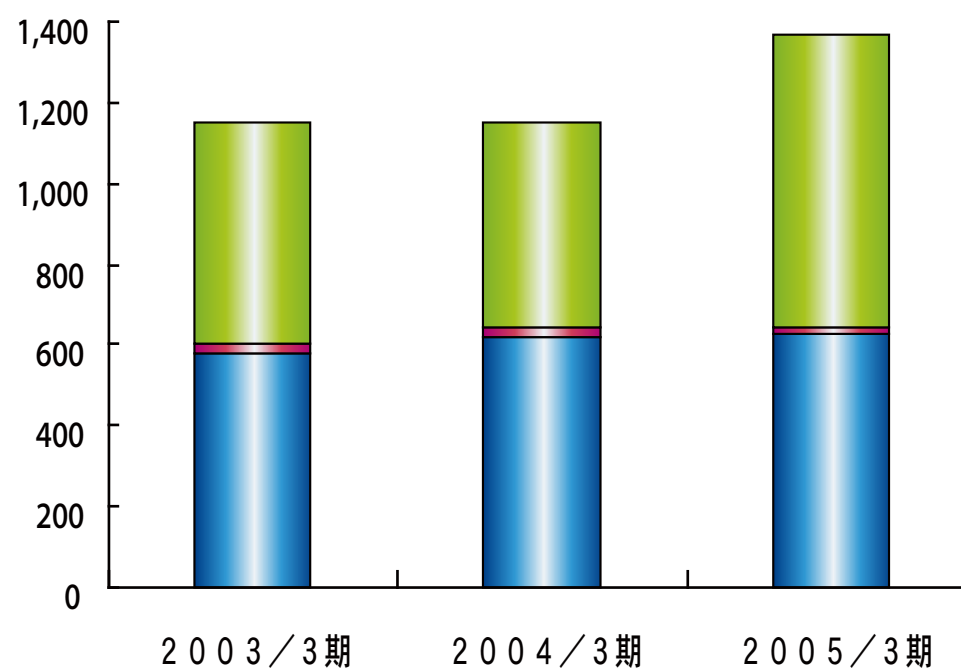
研究開発費



(単位：百万円)

	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期計画
研究開発費	1,215	1,371	1,422	1,500

■ 当 社 ■ 国内子会社 ■ 海外子会社



(単位：人)

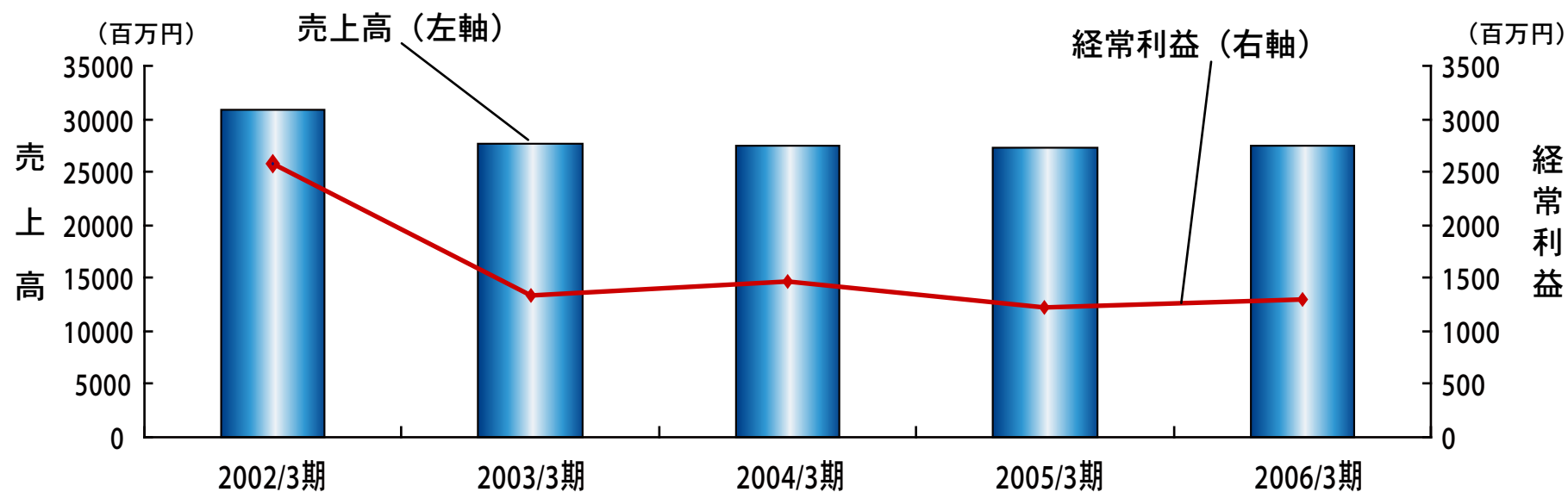
	2003/3期	2004/3期	2005/3期
当 社	582	623	624
国内子会社	18	17	17
海外子会社	547	513	725
合 計	1,147	1,153	1,366

- ◎ 映像通信用電子機器、工事売上増加等により、増収、増益を計画
（量販店向け及び地上デジタル放送関連の売上増加。
携帯電話用アンテナは減少）
- ◎ 上海工場（上海日安電子有限公司）の現地調達比率向上等により、
原価低減を図る
- ◎ 上海工場（同）2期工事完成予定（05/6）
- ◎ 上海工場（同）電波暗室建設（06/4完成予定）
- ◎ 米国での測定施設建設を検討

連結業績予想

(単位：百万円)

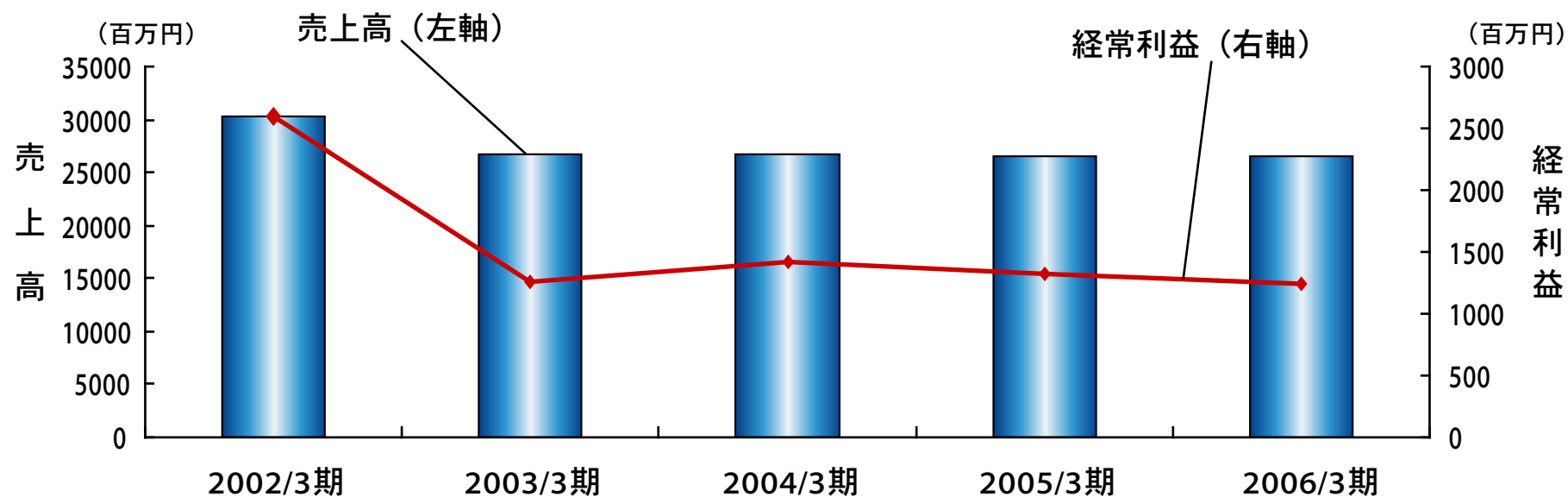
	2005/3期		2006/3期計画		増減額	増減率
		売上比		売上比		
売上高	27,274	100.0%	27,400	100.0%	125	0.5%
営業利益	1,386	5.1%	1,560	5.7%	173	12.5%
経常利益	1,232	4.5%	1,290	4.7%	57	4.7%
当期純利益	603	2.2%	730	2.7%	126	21.0%



個別業績予想

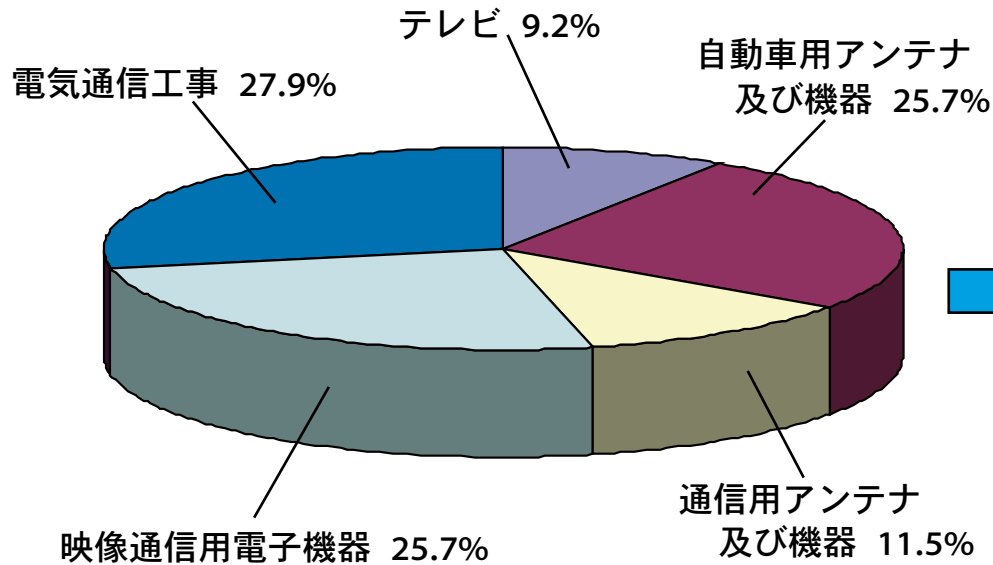
(単位：百万円)

	2005/3期		2006/3期計画		増減額	増減率
		売上比		売上比		
売上高	26,538	100.0%	26,600	100.0%	61	0.2%
営業利益	1,310	4.9%	1,280	4.8%	▲30	▲2.3%
経常利益	1,326	5.0%	1,240	4.7%	▲86	▲6.5%
当期純利益	744	2.8%	690	2.6%	▲54	▲7.3%

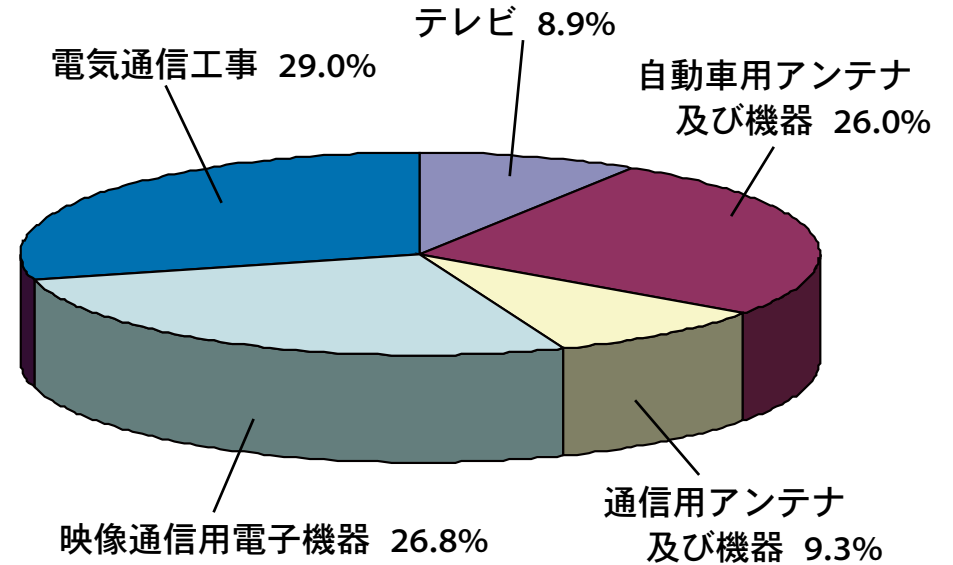


売上構成比（事業の種類別セグメント・連結計画）

2005/3期



2006/3期計画



(単位：百万円)

	2005/3期	2006/3期計画	対前期増減比
テレビ受信用アンテナ	2,502	2,450	▲52
自動車用アンテナ及び機器	7,001	7,120	119
通信用アンテナ及び機器	3,143	2,540	▲603
映像通信用電子機器	7,000	7,330	329
電気通信工事	7,627	7,960	332
合計	27,274	27,400	125



参 考

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、ITS（高度道路交通システム）やRFID（無線タグ）等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足度・信頼を得ることにより、業容の拡大を目指します。

特に、最盛期である地上デジタル放送関連のアナログ周波数変更対策業務に注力し、ビジネスチャンスを捉えていきます。

第2次中期経営計画のキーコンセプト

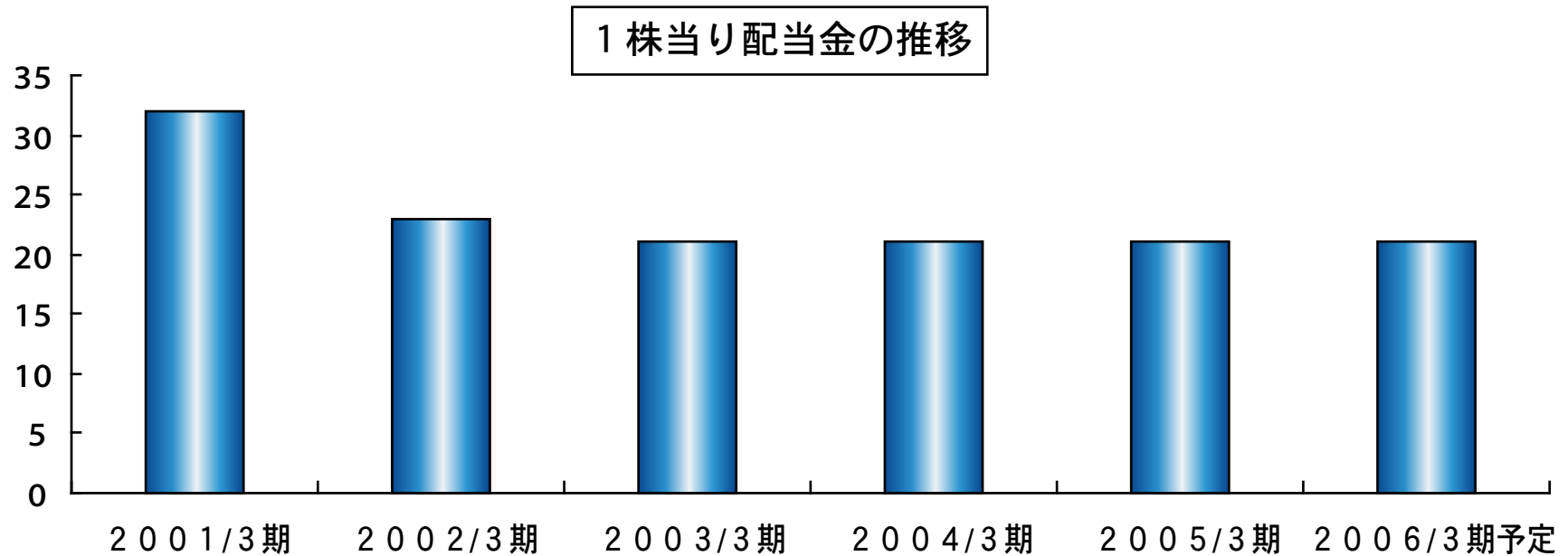
第1次中期経営計画（平成14年4月～平成17年3月）で取り組んできた、海外生産工場の建設（上海）、研究開発施設の充実（欧州R&Dセンターの建設完成、上海電波暗室の建設着手）、海外拠点の増設（デトロイト）、本部組織の変更及び事業開発室設置等の生産・開発・営業の体制強化施策をさらに発展させ実効あるように進めていき、売上・利益の向上と予想されるデジタル化後の市場環境の変化に対応できる事業構造作りを目指す。

（取組課題）

1. 市場環境の変化に対応できる事業構造作り
2. 売上の増強（国内外販売体制の強化）
3. 利益・採算の重視（コストダウン）
4. 研究開発体制の確立
5. 品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上
6. 実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視
7. 内部統制体制の確立

配 当

◎ 2006/3期 21円/株 (予定)



(単位：円)

2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期予定
32	23	21	※ 21	21	21

※ 2004/3期は記念配 10円を含む